

平成 25 年度第 1 回中国地域発展推進会議の結果（概要）

- (1) 開催日 5月30日(木) 15:30~17:00
(2) 開催場所 皆生つるや「舞鶴」
(3) 出席者 平井伸治鳥取県知事、溝口善兵衛島根県知事、伊原木隆太岡山県知事、湯崎英彦広島県知事、山本繁太郎山口県知事、清水昭允鳥取商工会議所連合会会長、宮脇和秀島根経済同友会代表幹事、岡崎彬岡山県商工会議所連合会会長、深山英樹広島県商工会議所連合会会長、川上康男山口県商工会議所連合会会長、山下隆中国経済連合会会長

(4) 主な結果

①平成 24 年度事業報告について

⇒異議なく承認された。

②平成 24 年度収支決算（案）について

⇒異議なく承認された。

③平成 25 年度事業計画（案）について

⇒異議なく承認された。

④平成 25 年度収支予算（案）について

⇒異議なく承認された。

⑤意見交換

(1) 省エネルギー・節電対策等の推進について

【主な意見】

(深山会頭)

- ・ 昨年に引き続きの要請であるが、行政、経済界、消費者が節電疲れとならないよう、呼びかけていく必要がある。
- ・ 経済団体としても、企業の節電対策を表彰したり、設備導入に対する政府の補助・優遇制度を紹介するなど、企業への啓蒙活動を続けていく必要がある。

(平井知事)

- ・ 県庁で10%の節電目標を掲げてやっているが、多くの方々の賛同を得て、官民協力してやっていくことがエネルギー需給バランスにも資すると思う。
- ・ 新しいエネルギーをつくる、探すということも別のテーマとしてある。中国地域は山も多く、例えばバイオマス発電は山を活性化する意味でも役に立つ。関連会社、地域住民、森林組合等が一緒になってやっていくべき。
- ・ 山陰の北側（日本海）でメタンハイドレードの調査がなされている。今は佐渡島周辺で試掘をしているが、次は隠岐の周辺でやってもらいたいと、島根県と働きかけしている。

(清水会長)

- ・電力費の値上げがなかったことは、産業界、経済界にとってありがたかった。中国電力の努力の賜物であり、そうした努力をもっとPRしたらよい。
- ・鳥取では、去年からいろいろなメーカーを集めて、LED照明器具を開発している。製品化、鳥取ブランド化も考えているところ。

(伊原木知事)

- ・ファクトとデータは嘘をつけない。
- ・イメージで自然エネルギーがすべてを解決するよう思われるが、太陽光発電は実用性、経済性の面で問題がある。エネルギーの安定供給の構成について、真剣に考えなければならぬ。

(2) 中国地域の諸課題について

【主な意見】

(清水会長)

- ・鳥取自動車道が今年開通し、ヒトとモノが活発に動き始めた。地方の経済、産業を強くする東西軸の山陰道を、より一層スピード感をもってやっていただき、日本海国土軸の軸足としたい。
- ・物流と人的な救急の軸足になる高速道路を早く確立する必要がある。

(宮脇代表幹事)

- ・道州制について、中央から権限と予算がセットで落ちるのかということ、余剰官僚のセーフティネットをどうするのかということをも明確にしなければならない。
- ・中央省庁には、基礎自治体には当事者能力があるということ信用していただきたい。
- ・道州制に対する国民の意識は非常に弱く、自分自身の生活にどういうふうなメリットがあるかを明確に示さないと、全国民を巻き込んだ議論にならない。
- ・国家としてやるべきインフラ整備はきちんとやってもらいたい。
- ・ワンウェイが成功する秘訣は3つある。なんのためにするのかというビジョンの明確化、既得権益をお互いに主張しないこと、強烈なリーダーシップ。そういう意味で、経済界と知事がこうやって話をするのは非常に大切であり、高く評価している。

(岡崎会長)

- ・円安になると日本経済が復活するということは考えづらい。地方の中小企業に明るい動きが及ぶにはもう少し時間がかかる。
- ・現状の体制を打ち破っていくのが道州制。それぞれの地方、それぞれの中小企業がよくなると、この国はよくなる。それぞれの地域にあった政策を立案し、実行していくことが、その地域を活性化していくことにつながる。
- ・道州制論議は、州都をどこにするのかということではなく、何のためにやるのかという基本的なことをみんなで議論していかないといけない。

(深山会頭)

- ・厚労省の調査によると、中国地方は2040年に人口が約2割減少して600万人になる。全国平均を上回る減少のスピードであり、高齢化率も全国的に高くなる。
- ・地域の実態を踏まえた産業育成、インフラ整備などの特段の努力が求められる。
- ・道州制の議論で懸念されるのは、国と地方自治体の既得権益の防衛合戦。中央集権体制を見直し、地方の実情に合った行政サービスを実施するという基本方針が中途半端に終わってしまうのではないか。地方行政が主体性を発揮できないまま、地方の衰退を招いてしまうのではないか。
- ・道州制に当たっては、まず国の役割の仕分け作業をきっちりする必要がある。

- ・経済界が道州制に期待する内容は、大きく4点。①道州独自の優遇税制等による広域的な産業振興と企業誘致、②広域交通インフラの整備、③中山間地域への企業誘致、高速道路料金の改定等、④道州内の多様な観光資源を組み合わせたアピール、旅行業者等に関連する独自の規制緩和など。

(川上会頭)

- ・道州制のメリット、デメリットがいまひとつはっきり見えてこない。行政には具体的なメリット、デメリットを示してほしい。
- ・中経連においては、道州制をどう推進していくかがまだ見えてこない。

(溝口知事)

- ・道州をつくっても、道州間でいろいろな格差がある。それをどのように調整するか。整備の遅れたインフラを道でやりなさいと言われても、財源をどうするのか。基礎的なところがはっきりしていない。そういう点はよく注視していかないといけない。
- ・インフラでいうと、地方のミッシングリンクの整備が進む状況になってきたが、まだ道半ば。日本の発展は格差が大きく、そこを調整して、格差を縮小していく努力が必要。
- ・社会福祉・医療を見ても、地方では医師の不足が起こっている。それを日本全体でどう調整するか。

(湯崎知事)

- ・昨日の全国知事会特別委員会の趨勢は、道州制に積極的な知事と消極的な知事とでは、3対1で消極的なほうが多い。消極的な理由は、道州制がどういうものかわからないから。
- ・何のために道州制をやるのか。国の統治機構を大きく変えるということだが、国の統治機構がうまくいっていないのであれば、何らかの変更をしないといけない。どういう変更をしなければならないかについて、議論をしていくことが必要。
- ・広島県のスタンスは、今の国の統治機構はうまくいっておらず、変更すべきである。今の日本の置かれている状況を鑑みるに、全国一律に推し進めるやり方では立ち行かない。国の権限を地方に落とし、基礎自治体と中間自治体（道州）の役割分担をその中できちんと分けていく。
- ・経済的にも、今のままでは非常に厳しいという認識を強く打ち出すことが必要。
- ・今、国で行われている道州制の議論は、財政が逼迫しているので、自治体の数が減ったら改善するとか、地方が疲弊しているので、何とかしないといけないから、国が権限を与えてやるといった、国の改革でなく地方の改革だというイメージ。
- ・なぜ道州制をやるのかについて、国から提案してもらうよりは、地方からこういうふうに変えていくべきと提案しないといけない。

(山本知事)

- ・我が国の将来を考えると、道州制という枠組みは不可欠のもの。しかし、国民の理解が進まなければ、この制度はできない。
- ・論点は2つ。一つは、道州制は国家を分割して道州をつくる制度であり、手続き的に憲法改正も必要。国民の理解がないと絶対にできない。したがって、時間もかかる。
- ・もう一つ、全国の道州を議論している中でただ一つ、この中国ブロックだけが、国、地方の財政まで含めて考えると、いちばんバランスが取れている。道州を実現するためには、道州の水平調整だけではなく、国家としてきちんとした調整の仕組みが必要。
- ・小泉内閣のとき、道州制の試行を北海道でされた。全国の道州制の領域が論じられる中、北海道ほどふさわしくない枠組みはない。なぜなら、領域が同じのは当たり前だから。